

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：33111

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K13071

研究課題名（和文）デンマークにおける「生涯にわたるキャリアガイダンス」の機能と役割に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Function and Role of "Lifelong Career Guidance" in Denmark

研究代表者

佐藤 裕紀 (SATO, Hiroki)

新潟医療福祉大学・健康科学部・講師

研究者番号：60734001

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、デンマークにおける若者や成人の移行を支える仕組みとして、専門職によるキャリアガイダンスや経済的支援の具体的内容を明らかにした。特に、全市民が利用可能なオンラインでの幅広い「情報」支援が土台にあり、対象を焦点化した「ガイダンス」や「相談」サービスを、対面やオンラインで提供している点が特徴的であった。これにより、進路に関わる公平で適切な情報へのアクセスを保障している。

またフォーマルな教育以外の多様な学び場も、キャリアガイダンスの抱える課題を補完しながら人々の移行を支えており、特に困難性を抱えた若者や成人に対して、問題の未然防止と包摂の機能を果たしている点も明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、デンマークを事例として、人々の多様な生き方を支援する「生涯にわたるキャリアガイダンス」の具体像を明らかにした点である。人生100年時代とされ、リスキリングやリカレント教育が今後さらに重要視される社会的背景にあって、特にキャリア教育・ガイダンスにおいて検討されることの少なかった成人を対象としたキャリアガイダンスにも焦点を当て、若者や成人の移行支援の仕組みを明らかにしており、日本の生涯学習制度、教育行政、教育政策的に有益である。

研究成果の概要（英文）： This study identified the specifics of professional career guidance and financial support as a mechanism for supporting youth and adult transitions in Denmark. In particular, the study was unique in that it was based on extensive online "information" support for all citizens, and targeted and focused "guidance" and "counseling" services were provided both in person and online. This guarantees access to fair and appropriate information related to career paths.

The study also found that a variety of learning spaces outside of formal education also supported people's transitions, complementing the challenges of career guidance and serving a preventive and inclusionary function, especially for youth and adults with difficulties.

研究分野：教育学

キーワード：キャリアガイダンス デンマーク教育研究 若者支援 若者の移行 生涯学習 ノンフォーマル教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年の欧州各国では、知識基盤社会に向けた国際競争力の強化と共に、社会的に周縁に置かれた人々を包摂する生涯学習政策が意図されている。その主要な施策として「生涯キャリアガイダンス (Lifelong Guidance)」に重点が置かれている。例えば経済協力開発機構 (以下 OECD) は、2004 年に発行したキャリアガイダンスに関する報告書内で、青年層向けと比べて手薄だった成人対象のキャリアガイダンスを充実させる施策の提言を行っている。また欧州連合 (以下 EU) は、1990 年代から「生涯キャリアガイダンス」に関する政策を展開し、1992 年にユーロガイダンスネットワーク (Euro guidance Network) を創設し、2008 年には『生涯教育戦略への生涯キャリアガイダンスの適切な包摂に関する欧州評議会の決議』を発表している。

(2) 我が国においても、雇用形態の多様化や産業構造の変化により若者の進学や就職をめぐる環境が大きく変化する中、キャリア教育やガイダンスの重要性が認識され、1990 年代後半より多くの施策が導入されてきた。しかし、その多くは後期中等教育までの生徒を対象とし、「望ましい勤労観・職業観」と「生きる力」的な「汎用的・基礎的能力」の育成に重きが置かれ、方法論としても曖昧で拡散しており、職業に関する知識や技能形成の点での弱さも指摘されている。

(3) 雇用の流動性が増し、様々な生き方の選択肢が増えている社会にあっては、人生の初期である若年層はもちろんのこと、学校卒業後の成人に対するキャリアガイダンスも含めた、「生涯にわたるキャリアガイダンス」の仕組みの充実が図られるべきであろう。

(4) 人々の多様な生き方を支援する「生涯にわたるキャリアガイダンス」とは具体的にどのようなものが望ましいであろうか。本研究の目的は、この「問い」に対する回答を掲示することである。具体的には、北欧デンマークに近年導入されている「生涯にわたるキャリアガイダンス」の具体的施策とそのメカニズムを考察対象として取り上げ、質的研究手法を用いて批判的にこれを検討することを志向していた。

2. 研究の目的

(1) 成人の学習参加率が欧州で最も高い国であるデンマークは、19 世紀以来、世界の民衆教育運動に大きな影響を与えた全寮制の成人教育機関フォルケホイスコーレ (Folkehøjskole) をはじめとして多様なノンフォーマル教育機関が、草の根から組織化されてきた国である。そして従来、多くの若者は後期中等教育終了後や人生の節目などに、海外への留学、就労経験、ボランティア活動、そしてフォルケホイスコーレを代表とする様々なノンフォーマルな教育機関で、自身の教養を広げ「生きる意味」をゆっくりと見つめ直し、比較的ゆっくりとその後の進学や就労、転職といった生涯にわたるキャリアを歩んでいく文化が醸成されてきた。

(2) そのデンマークにも、欧州連合や国際機関の影響を受け「キャリアガイダンス」が、人々の移行の猶予期間を短縮することや、労働市場との効率的なマッチングによる人材活用を目的として本格的に導入されてきている。具体的には、デンマーク政府は 1990 年代から青年教育の分野での若者の教育段階間の移行を円滑に行う重要な施策としてキャリアガイダンスを位置付け、各教育段階の修了率を国家目標に示している。さらに 2000 年代になると、成人教育へのアクセスの改善と労働者の被雇用能力 (エンプロイアビリティ) を高めグローバル競争力を強化、社会的結束と、労働市場において周辺化される恐れのある人々の包摂に寄与するため、成人対象のキャリアガイダンスを整備し、成人を対象に多くのガイダンス機会を設けている。

(3) 本研究の目的は、デンマークにおける「生涯にわたるキャリアガイダンス」を事例として、その制度的枠組みとその歴史的変遷、理論上の基盤、社会的位置づけと機能、そして課題を明らかにすることである。その際、特に、ノンフォーマル教育での学習といった、キャリアの猶予期間や多様な学習の在り方を許容する文化との緊張関係も含めた内実を考察することで、人々の多様な生き方を支援する「生涯にわたるキャリアガイダンス」の具体像を掲示することである。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、先行研究及び公的文書を対象とした文献研究、デンマークでの現地調査 (参与観察及びインタビュー調査) という 2 種類の異なる研究手法を用いた。

(2) 本研究の主な段階として以下を想定していた。第 1 段階では、「国際的なキャリア教育・ガイダンスの改革動向の把握と先行研究の批判的検討」を行う。具体的には、日本及び国際的なキャリアガイダンスの先行研究の批判的検討と動向、課題を把握する。第 2 段階では、「デンマークのキャリアガイダンスに関する制度面、理論面での歴史的変遷の整理」を行う。具体的には、まずデンマークのキャリアガイダンスに関する研究及び公的文書の分析をし、次に制度面、理論

面での歴史的変遷、議論を整理し全体像を把握する。そして基礎的調査として、現地での資料収集とインタビュー調査を行う。

第3段階は、「成人を対象としたキャリアガイダンスの機能と『従前学習認証』活用の実態分析」を行う。具体的には、教育省、成人対象の自治体ガイダンスセンター、ジョブセンター、成人教育・継続訓練センター、そしてガイダンスカウンセラーの養成、研修を担う大学において資料収集とインタビュー調査を行う。そして第4段階で「北欧諸国間での比較分析を通じたデンマークのキャリアガイダンスの特徴の考察」と「人々の多様な生き方を支援する『生涯にわたるキャリアガイダンス』モデルの揭示」を行う。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果として、研究の基礎的作業でもあるが、EU や OECD を中心に、若者の移行支援と早期離学の国際的動向について確認することができた。EU は 1990 年代から早期離学を問題視し、「予防」、「介入」、「補償」の観点から施策が提案され、加盟国は中等教育段階の早期離学率を 10%未滿にすることを目指し、目標まであとわずかという段階にある。OECD も 2000 年代から早期離学に着目し、若者全体を対象とした施策と、対象を絞った個別施策の両面から政策提言を行っている。

(2) 次に、デンマークにおける前期中等教育後の若者の進路選択と移行の実態について、教育省が公開している「プロファイルモデル」のデータを基に明らかにした。なお、「プロファイルモデル」とは、ある年に義務教育を修了した若者を対象集団として、5～25 年度にその若者たちがどのような教育経路で移行していくのかを分析、予測しモデル化したものである。「プロファイルモデル」のデータから、デンマークの若者が義務教育修了以降、様々な試行錯誤を経た教育経路を歩む点、30 歳を超えて大学へ入学することも特殊ではなく一定数いる点を示した。また、それらの移行を経済的に支える学生手当 (SU) の具体的な内容も明らかにした。

(3) 本題である、デンマークにおけるガイダンス施策が、若者の中退問題対応のために 1990 年代前半から重視されてきた点、義務教育修了段階の移行を主とする「若者教育ガイダンスセンター」と高等教育への進学相談を主とする「学習選択センター」を開設し、従来は各学校に配置されていたカウンセラーを専門職として各センターに集約して配置するなどの変更を行った点、デンマーク政府にとってガイダンスは若者の最適で効率的な進路選択を実現するための重要な施策に位置づけられている点を明らかにした。

(4) 成人の進路選択や移行を支援する「生涯にわたるガイダンス」も整備が進められている。「教育ガイド」という全市民対象の幅広い「情報」による支援をまず土台として行い、その上で対象を区別して、焦点化した「ガイダンス」や「相談」のサービスを対面やオンラインを活用して提供している点が特徴的である。進路に関わる公平で適切な情報に、どのような立場の人でもアクセスすることを可能としている。また、ガイダンス以外にも、「公的成人教育支援 (SVU)」や「成人教育・継続教育補償 (VEU-godtgørelse)」といった経済的な支援、そして、学習者が既に有している学習経験や知識、技能を認証することにより、一部のコースが減免されて時間や費用と削減することができる「従前学習認証」の施策といった複合的な移行支援の仕組みを明らかにした。

(5) 若者や成人に対するガイダンスの重要性が増している中、カウンセラーには高い質が求められる。カウンセラーの養成や研修について、6 つの高等教育機関が提供しているプログラムの内容などを明らかにした。

(6) 義務教育段階である国民学校で行われている進路指導について、進路の学習「教育と進路」の内容と、教員とガイダンスカウンセラーが連携して行うガイダンスの内容、そして生徒たちが感じている進路選択のプレッシャーや支援不足の声、課題を明らかにした。

(7) キャリアガイダンスの課題も補う、様々な困難性を抱える若者の移行を支援する多様なオルタナティブな学び場の果たす機能も明らかにした。具体的には、若者学校、エフタスコール、生産学校を取り上げ、目的、歴史、実践の特徴と意義について考察した。様々なオルタナティブな学び場では、困難を抱えた若者個人に問題があるのではなく、教育制度や学校の仕組みに課題があり、「一人一人に合った学び方がある」という視点から移行の支援が行われている。

(8) 日本の場合、若者や成人への支援は、問題が顕在化、深刻化して福祉における支援対象となつてからの支援が多く、問題の原因を本人の自己責任に求める向きも未だ多い。デンマークにおいては、個人の意思、選択を最大限重んじると共に、専門職によるキャリアガイダンスという情報・相談支援や、学生手当という経済的な支援を、若者であれば誰でも受けることができる。成人でも、ガイダンスと共に、一定の条件を満たせば学び直しの経済的支援を受けることができる。経済的土台を整え、専門家による伴走的な支援の仕組みがある点が特徴である。またフォーマルな教育以外にも、多様な学び場が若者の移行を支えている。それらの存在が、困難を抱えた

若者の包摂の機能も果たしており、問題の未然防止、より良い移行の手助けとなっている。

(9) 以上の研究成果は、共著『デンマーク式生涯学習社会の仕組み』内の第2章で記載し、刊行することができた。加えて、国際学会での共同発表1件や、共編著『北欧の教育最前線 市民社会をつくる子育てと学び』や共編著『北欧の教育再発見 ウェルビーイングのための子育てと学び』を成果として刊行することができた。

(10) 但し、新型コロナウイルスの影響も受け、研究計画の延長など、できる限りの対応をしたものの、第3段階以降に予定していた、現地でのフィールドワークやインタビュー等の実施が困難となり、資料等の分析が主になり、分析の面で課題となった。また若者対象のガイダンスの内容が多く、成人対象のガイダンスに関する分析については、十分であったとは言い難く、今後も研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yukiko Sawano, Miyuki Ohta, Hiroki Sato, Kanako Korenaga, Yaka Matsuda, Noriko Hasegawa
2. 発表標題 Comparative Study on Recognition of Various Lifelong Learning Outcome -- Searching for Effective Policy Linkage Structure
3. 学会等名 World Education Research Association 2019 Focal Meeting in Tokyo 10 Years Anniversary(Tokyo, Japan) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 北欧教育研究会	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 248
3. 書名 北欧の教育最前線	

1. 著者名 矢野 拓洋、松浦 早希、松永 圭世、真庭 伸悟、一般社団法人 I F A S	4. 発行年 2022年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 192
3. 書名 フォルケホイスコーレのすすめ	

1. 著者名 坂口 緑、佐藤 裕紀、原田 亜紀子、原 義彦、和気 尚美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミツイパブリッシング	5. 総ページ数 320
3. 書名 デンマーク式 生涯学習社会の仕組み	

1. 著者名 中田 麗子、佐藤 裕紀、本所 恵、林 寛平、北欧教育研究会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 北欧の教育再発見	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------